

令和4年度 水田リノベーション事業のお知らせ

輸出用米・加工用米，麦，大豆，加工業務野菜，子実用とうもろこしの低コスト生産等に取り組む生産者を支援します。

申請する方は，**令和4年1月27日（木）まで**に，宇都宮市農業再生協議会事務局 又は JA うつのみや各営農経済センターに**御連絡ください**。

事業概要

【対象者】

水田において対象作物を生産する販売農家（集落営農・法人含む）
※ 水田の営農計画書に記載されていない水田は交付対象外



【対象作物・単価】

作物ごとの低コスト生産等の取組面積に応じて，次の単価で支援します。

対象作物（令和4年産 基幹作*1）	単価
輸出用米*2，麦・大豆（輸出・加工用）， 高収益作物（野菜18品目*3（輸出・加工用））， 子実用とうもろこし	4万円/10a
加工用米	3万円/10a

※1 令和4年産の主食用米を作付していない水田での基幹作のみが対象

※2 本事業は新市場開拓用米が対象であり，例示として輸出用米を記載

（新市場開拓用米：国内用主食用米，加工用米，備蓄米，飼料用米，種子用以外の米穀）

※3 対象品目は裏面参照

《注意》

○ 本事業の交付金を受けた面積は，以下の国の交付金の対象外となります。

⇒ 水田活用の直接支払交付金（戦略作物助成・産地交付金追加配分）

- ・ 戦略作物助成
加工用米 2万円/10a
麦・大豆・子実用とうもろこし 3.5万円/10a
- ・ 産地交付金追加配分 輸出用米 2万円/10a

○ 基幹作が支援対象です。次の事例に注意してください。

【例】基幹作の麦（加工用）で本事業を申請した場合，裏作の飼料用米の戦略作物助成（5.5万円～10.5万円）の助成は受けられません。

主な要件

○ 作物ごとに国が示す低コスト生産等の取組を3つ実施すること。（別紙参照）
（交付対象取組は国の予算が成立した令和3年12月20日以降の取組）

○ 令和4年度追加要件 令和3年度に本事業に取り組んだ農業者が同品目で継続して申請する場合，低コスト生産の取組面積の拡大などが必要

○ 「農業者」又は「農業者と出荷契約する集出荷団体」が，**実需者（食品製造業者，食品カット業者，製粉業者等）**と出荷契約すること。

※ JA等の集出荷団体やスーパー・直売所等の販売店は実需者にならない。

申請する方は必ず裏面と注意事項をご確認ください。

高収益作物 対象野菜 18 品目（輸出用・加工用のみ）

加工用トマト, なす, ねぎ, たまねぎ, レタス, さといも, ほうれんそう, ばれいしょ, はくさい, だいこん, スイートコーン, うど, えだまめ, キャベツ, ブロッコリー, にんじん, かんしょ, スッキーニ

申請方法

1 申請意向の報告（期限：令和4年1月27日（木））

本事業を申請する方は、宇都宮市農業再生協議会事務局又はJAうつのみや各営農経済センターに申請予定の品目を電話等で報告してください。

2 取組計画書の提出

下記のとおり受付を行いますので、取組計画書の提出をお願いします。

※ 申請者が多い場合、お待ちいただくことがありますので、御了承ください。

申請者	受付会場	受付日程
JA組合員	東部 カントリーエレベーター	2月7日（月）9：30～16：00
	西部営経センター	2月4日（金）9：30～16：00 7日（月）9：30～16：00
	南部営経センター	2月4日（金）9：30～16：00
	北部営経センター	2月7日（月）9：30～16：00
	河内営経センター	2月3日（木）9：30～16：00
	上河内営経センター	2月3日（木）9：30～16：00 4日（金）9：30～16：00
JA組合員 以外	宇都宮市農業再生協議会事務局 （宇都宮市役所7階 農林生産流通課内）	2月7日（月）まで（随時） 8：30～17：15 ※ 個別に日程調整いたします。

申請書類

『新市場開拓に向けた水田リノベーション事業 取組計画書』

※ 書類の様式は、宇都宮市農業再生協議会事務局（宇都宮市役所7階 農林生産流通課内）又はJAうつのみや各営農経済センターで配布します。

（市ホームページからのダウンロードも可能です。）

【問い合わせ】

JAうつのみや 各営農経済センター

北部 TEL 665-0550 西部 TEL 658-6565
南部 TEL 656-8484 東部 TEL 660-3535
上河内 TEL 674-2164 河内 TEL 673-6911

宇都宮市農業再生協議会事務局（宇都宮市役所7階 農林生産流通課内）

TEL 632-2458 FAX 639-0618

注意事項（全員共通） 重要！

必ずご確認ください！

- **申請しても交付対象とならない場合があります。**
作物の用途や取組面積等に応じたポイントがつけられ、合計ポイントが高い順から国の予算の範囲内で交付対象とするか判断されるため、**取組を実施しても交付対象とならない場合があります。**
- **交付対象となった場合には、以下の変更等はできません。**
(自然災害等のやむを得ない場合を除く)
 - ・ **作付面積・取組面積の変更、選択した取組項目の変更**
 - ・ **事業の取り下げ**
- **令和3年度から同品目で継続して申請する場合は取組面積の拡大等が必要です。**
令和3年度に本事業に取り組んだ農業者が同品目で継続して申請する場合は、以下のいずれかの要件を満たす必要があります。
 - ① **低コスト生産等の取組面積を前年度より拡大**
 - ② **前年度選択していない取組を3つ以上選択**
 - ③ **同じ取組で前年度より効果の高い取組を実施（技術の高度化、目標値の引上げ等）**
- **令和4年3月9日までに実需者との契約を締結してください。**
 - ・ **農業者又は集出荷団体が3月9日までに実需者との契約を締結してください。**
 - ・ 契約締結が困難な場合は、契約締結に向けた計画書提出が必要となります。

※ JA等の集出荷業者に出荷する方は、実需者との契約について、集出荷業者にご確認ください。

※ 実績報告時には、輸出用、加工用として実需者に出荷されていることを確認できる書類が必要となります。JA以外の集出荷業者等に出荷されている場合は、輸出用、加工用としての実需者に出荷されていることが確認できる書類の提出の可否について、集出荷業者にご確認ください。
- **令和4年度 主食用水稲作付率は49%（見込み）です。**
 - ・ 宇都宮市農業再生協議会管内における令和4年度の主食用米の作付面積の目安は、**水田実利用面積の49%となる見込み**です。輸出用米、加工用米等の作付計画の参考としてください。
- **低コスト生産等の取組内容に応じて、写真、作業日誌、納品書・領収書等の取組の確認書類を提出していただきます。必ず、実施状況を記録・保管してください。**
- **令和4年度営農計画書を配付します。**
本事業の取組計画書の作成のため、令和4年度営農計画書が必要な場合は、宇都宮市農業再生協議会事務局又はJA うちのみや各営農経済センターで配付します。

注意事項（JAに輸出用米、加工用米を出荷する方）

- 申請者全体の輸出用米や加工用米の生産量が全農との契約予定数量を超過した場合は、JAより出荷数量、事業の取組面積を調整させていただく場合があります。
- 水田リノベーション事業として輸出用米、加工用米を出荷する場合は、品種が限定されていますのでご注意ください。
 - ・ **輸出用米・・・コシヒカリ**
 - ・ **加工用米・・・コシヒカリ、なすひかり、とちぎの星、あさひの夢**

輸出用米・加工用米の取組 ※3つ選択

No	取組メニュー	取組内容・取組基準
1	直播栽培 【R3実績あり】	湛水直播栽培や乾田直播種栽培 【取組基準】 育苗作業を省略し、直播に対応した播種機等を用いて種もみを直接ほ場に播種する栽培を行うこと
2	疎植栽培 【R3実績あり】	地域の慣行栽培*における移植密度に比べ密度を低くし、移植に要する苗箱数を減らす取組 ※県の栽培技術指針等 【取組基準】 疎植に対応した田植機を使用し、苗の移植密度を地域の慣行レベルの80%以下又は50株/坪(15.2株/m ²)以下とすること ※都道府県等の栽培指針等に疎植の基準が示されている場合はこれによることのできる
3	高密度播種育苗栽培 【R3実績あり】	地域の慣行栽培*における育苗密度に比べ密度を高くし、移植に要する苗箱数を減らす取組 ※県の栽培技術指針等 【取組基準】 慣行栽培(乾粳100~150g(催芽粳125~187g))より育苗密度が高くなるよう、乾粳250~300g(催芽粳312~375g)を播種・育苗し、高密度播種育苗に対応した田植機を用いて移植すること
4	プール育苗 【R3実績あり】	プールを設置し、プール内に苗箱を置き湛水状態で行う育苗
5	温湯種子消毒 【R3実績あり】	農薬を使用せず約60℃の温湯に種粳を浸漬し、種子消毒を行う取組
6	効率的な移植栽培	無代掻き移植栽培、乳苗移植栽培 【取組基準】 無代掻き移植栽培* ¹ 、乳苗移植栽培* ² のいずれかに取り組むこと ※1 耕耘砕土後に入水し、しばらく放置した後、代掻きを行わずに苗を移植する ※2 葉齢が2葉未満の苗(乳苗。育苗日数は7~10日程度)を移植する
7	作期分散 【R3実績あり】	作期の異なる複数品種を作付けし、作期を分散する取組 【取組基準】 農業経営体の水稻生産全体の中で、上記の取組を行うこと。必ずしも新市場開拓用米又は加工用米だけで複数品種を作付けし、作期を分散する必要はない。
8	土壌診断等を踏まえた施肥・土づくり	土壌診断に基づく施肥、有機質資材や土壌改良資材の施用 【取組基準】 pH、窒素、リン、カリについて分析を行う土壌診断又は葉緑素計を用いた葉色診断の結果に基づいて、肥料や有機質資材、土壌改良資材を施用すること。
9	効率的な施肥 【R3実績あり】	流し込み施肥、育苗箱全量施肥、側条施肥 【取組基準】 流し込み施肥* ¹ 、育苗箱全量施肥* ² 、側条施肥* ³ のいずれかに取り組むこと ※1 水口に流し込み施肥用の装置を設置し、肥料を灌漑水とともに流し込む ※2 苗箱内に層状に施肥する機械又は肥料と床土を均等に混合する機械を使用し、苗箱内に1作期分の肥効調節型肥料を施用する ※3 側条施肥に対応した田植機を使用し、移植と同時に株溝の土中にすじ状に肥効調節型肥料を施用する
10	効率的な農薬処理 【R3実績あり】	播種時同時処理、田植え同時処理 【取組基準】 播種時同時処理* ¹ 、田植え同時処理* ² のいずれかに取り組むこと ※1 専用の機械を使用し、播種と同時に農薬を処理する ※2 専用の機械を使用し、移植作業と同時に農薬を処理する

11	化学肥料の使用量 30%以上削減	堆肥利用等により、化学肥料の使用量の30%以上削減 【取組基準】 化学肥料の使用量を地域の慣行レベルと比べて30%以上削減すること
12	化学農薬の使用量 50%以上削減 【R3実績あり】	総合的な防除体系の確立等により、化学農薬使用量の50%以上削減 【取組基準】 化学農薬の使用量を地域の慣行レベルと比べて50%以上削減すること
13	多収品種の導入	多収品種の作付 【取組基準】 「需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領」に規定されている多収品種 を作付すること
14	農業機械の共同利用 【R3実績あり】	地域における農業機械の共同利用やシェアリングサービスの活用 【取組基準】 農業経営体間で農業機械の共同利用を行うこと又は農業機械のシェアリングサ ービスを活用すること
15	スマート農業機器の 活用 【R3実績あり】	ドローンや水管理システム等の活用 【取組基準】 ロボット、AI、IoTなどの先端技術を活用したスマート農業機器・システムを使用 すること

麦の取組 ※3つ選択

No	取組メニュー	取組内容・取組基準
1	融雪促進	融雪促進剤の散布 【取組基準】 10a 当たり 90～120 kgの融雪促進剤を散布すること
2	新たに導入した品種に応じた栽培管理	新たに導入した品種に応じた施肥や防除等 【取組基準】 ・ 令和3年産麦で品種転換をしていること ・ 転換した品種に応じて、都道府県等の栽培指針等に沿った施肥、防除、収穫を行うこと
3	ふく土・踏圧 【R3実績あり】	カルチ・テラーによるふく土・踏圧作業
4	難防除雑草の薬剤防除 【R3実績あり】	薬剤によるスズメノテッポウ、ネズミムギ、カラスムギ等の防除 【取組基準】 難防除雑草である、ナズナ、スズメノカタビラ、ノミノフスマ、スズメノテッポウ、カズノグザ、カラスノエンドウ、ヤエムグラ、ネズミムギ、カラスムギ、タデ類、シロザ、スギナ、コヌカグザ、ヨモギについて薬剤防除すること
5	生育予測システムを活用した開花期・収穫期予測	生育予測システムの活用 【取組基準】 生育予測システムを使用し、開花期・収穫期予測を行うこと
6	効率的・効果的な施肥 【R3実績あり】	ピンポイント施肥、追肥重点施肥（開花期以降の追肥）の実施 【取組基準】 ピンポイント施肥 ^{※1} 、追肥重点施肥 ^{※2} のいずれかに取り組むこと ※1 一斉追肥と比較し施肥量を削減すること ※2 基肥施用量を減らし、開花期（茎立期）の追肥を増やすことで肥効の向上に取り組むこと
7	重要病害虫の防除 【R3実績あり】	赤カビ病、うどんこ病、赤さび病、縞萎縮病の防除
8	排水対策管理 【R3実績あり】	額縁明渠等の点検・修繕 【取組基準】 額縁明渠、集水升、排水口、排水路の点検や修繕を計画に基づいて行うこと
9	農業機械の共同利用 【R3実績あり】	地域における農業機械の共同利用やシェアリングサービスの活用 【取組基準】 農業経営体間で農業機械の共同利用を行うこと又は農業機械のシェアリングサービスを活用すること
10	スマート農業機器の活用 【R3実績あり】	ドローンや水管理システム等の活用 【取組基準】 ロボット、AI、IoTなどの先端技術を活用したスマート農業機器・システムを使用すること

大豆の取組 ※3つ選択

No	取組メニュー	取組内容・取組基準
1	大豆300A 技術等の生産性向上技術	研究機関が開発した大豆 300A 技術及びそれに類する播種技術の実施 【取組基準】 300A 技術やそれに類する畝立て播種や狭畦密植栽培といった生産性の向上につながる播種技術に取り組むこと
2	難防除雑草の薬剤防除	薬剤による帰化アサガオ類やアレチウリ等の防除 【取組基準】 難防除雑草の、帰化アサガオ類、アレチウリ、ヒロハフウリンホオズキ、カラライナツユクサ、イヌホオズキ、オオブタクサ、ニシキアオイを防除すること
3	土壌診断等を踏まえた施肥・土づくり	土壌診断等に基づく施肥、有機質資材や土壌改良資材の施用 【取組基準】 pH、窒素、リン、カリについて分析を行う土壌診断又はセンシング機器を用いた生育診断の結果に基づいて、肥料や有機質資材、土壌改良資材の施用、又は緑肥作物を作付すること
4	新品種の導入	単収の高位安定化等に資する新品種の作付 【取組基準】 平成 20 年度以降に育成された単収の高位安定化に資する品種を新たに作付すること
5	効率的な施肥	ピンポイント施肥の実施 【取組基準】 一斉追肥と比較し施肥量を削減すること
6	均平作業	レーザーレベラーや GPS レベラーを用いた均平作業
7	摘心栽培	—
8	畝間冠水	—
9	団地化の推進	団地化の実施 【取組基準】 地域における団地化の取り組みのための話し合いに参加し、産地において麦・大豆産地生産性向上計画が作成されること
10	化学肥料の使用量30%以上削減	堆肥利用等により、化学肥料の使用量の30%以上削減 【取組基準】 化学肥料の使用量を地域の慣行レベル※と比べて30%以上削減すること
11	化学農薬の使用量50%以上削減	総合的な防除体系の確立等により、化学農薬の使用量の50%以上削減 【取組基準】 化学農薬の使用量を地域の慣行レベル※と比べて50%以上削減すること
12	排水対策	心土破砕、弾丸暗渠、有材補助暗渠、無材穿孔暗渠、深耕、額縁明渠 【取組基準】 上記の排水対策のうち、土壌条件に合った対策に取り組むこと
13	農業機械の共同利用	地域における農業機械の共同利用やシェアリングサービスの活用 【取組基準】 農業経営体間で農業機械の共同利用を行うこと又は農業機械のシェアリングサービスを活用すること
14	スマート農業機器の活用	ドローンや水管理システム等の活用 【取組基準】 ロボット、AI、IoTなどの先端技術を活用したスマート農業機器・システムを使用すること

高収益作物の取組（野菜18品目） ※3つ選択

No	取組メニュー	取組内容・取組基準
1	生物農薬の活用	有害生物の防除に利用される天敵昆虫等の生物的防除資材の活用
2	農薬によらない 病害虫対策	LEDトラップや防虫ネットの設置、耕種的防除等の取組 【取組基準】 LEDトラップ、フェロモントラップ、防虫ネット、誘蛾灯、光反射シート、紫外線カットフィルム、粘着板の設置や、病害虫抵抗性品種の利用や病害虫の発生源となる雑草の防除、病斑部の除去等の耕種的防除のうち、いずれかに取り組むこと
3	農薬によらない土壌消毒	太陽熱土壌消毒や土壌還元消毒等の実施 【取組基準】 太陽熱土壌消毒、土壌還元消毒、熱水土壌消毒、エタノール土壌還元消毒、湛水処理、クリーニングクロープの導入のうち、いずれかに取り組むこと
4	農薬のドリフト対策 【R3実績あり】	ドリフト低減ノズルや遮蔽物等の利用 【取組基準】 ドリフト低減ノズルやドリフト低減型防除機の利用、ネットや被覆資材の利用、飛散しにくい剤型の農薬の選択等、『農薬飛散対策技術マニュアル(消費・安全局植物防疫課)』に記載の取組を行うこと (参考)農薬飛散対策技術マニュアル http://www.maff.go.jp/j/syouan/syokubo/gaicyu/g_nouyaku/manual/pdf/all.pdf
5	化学肥料の使用量30% 以上削減 【R3実績あり】	堆肥利用等により、化学肥料の使用量の30%以上削減 【取組基準】 化学肥料の使用量を地域の慣行レベルと比べて30%以上削減すること
6	化学農薬の使用量50% 以上削減	総合的な防除体系の確立等により、化学農薬の使用量の50%以上削減 【取組基準】 化学農薬の使用量を地域の慣行レベルと比べて50%以上削減すること
7	土壌診断等を踏まえた施肥・土づくり 【R3実績あり】	土壌診断等に基づく施肥、有機質資材や土壌改良資材の施用 【取組基準】 pH、窒素、リン、カリについて分析を行う土壌診断又はセンシング機器を用いた生育診断の結果に基づいて、肥料や有機質資材、土壌改良資材の施用、又は緑肥作物を作付すること
8	新品種の導入	輸出や加工・業務用に適した新品種の作付 【取組基準】 輸出や加工・業務用に適する品種として都道府県等の普及指針等において推奨されている品種を新たに作付すること
9	排水対策 【R3実績あり】	心土破碎、弾丸暗渠、有材補助暗渠、無材穿孔暗渠、深耕、額縁明渠 【取組基準】 上記の排水対策のうち、土壌条件に合った対策に取り組むこと
10	農業機械の共同利用 【R3実績あり】	地域における農業機械の共同利用やシェアリングサービスの活用 【取組基準】 農業経営体間で農業機械の共同利用を行うこと又は農業機械のシェアリングサービスを活用すること
11	スマート農業機器の活用	ドローンや水管理システム等の活用 【取組基準】 ロボット、AI、IoTなどの先端技術を活用したスマート農業機器・システムを使用すること

子実用とうもろこし ※3つ選択

No	取組メニュー	取組内容・取組基準
1	排水対策	心土破碎，弾丸暗渠，有材補助暗渠，無材穿孔暗渠，深耕，額縁明渠 【取組基準】 上記の排水対策のうち，土壤条件にあった対策に取り組むこと
2	均平作業（傾斜均平）	レーザーレベラーやGPSレベラーを用いた均平作業
3	堆肥の利用	家畜排せつ物の堆肥の利用 【取組基準】 畜産農家から供給される堆肥の利用
4	効果的な施肥	適切な追肥の実施 【取組基準】 4～7葉期の追肥や追肥時の窒素の増肥
5	農薬によらない病害虫対策	耕種的防除等の取組 【取組基準】 病害虫抵抗性品種の利用，前作の作物残渣の撤去，病害虫の発生源となる雑草の除去等の耕種的防除のうち，いずれかに取り組むこと
6	生物農薬の活用	有害生物の防除に生物農薬（BT剤）の活用
7	難防除雑草対策	薬剤によるイチビ，アレチウリ，ワルナスビ， 帰化アサガオ類等の防除
8	カビ毒の低減	カビ毒の原因となる病害虫の防除とカビ毒の検査の実施 【取組基準】 病害虫の適切な防除（化学的防除・耕種的防除，乾燥・貯蔵カビ毒の検査）を行うこと
9	化学肥料の使用量30%以上削減	堆肥利用等により，化学肥料の使用量の30%以上削減 【取組基準】 化学肥料の使用量を地域の慣行レベルと比べて30%以上削減すること
10	化学農薬の使用量50%以上削減	総合的な防除体系の確立等により化学農薬の使用量の50%以上削減 【取組基準】 化学農薬の使用量を地域の慣行レベルと比べて50%以上削減すること
11	土壤診断等を踏まえた施肥・土づくり	土壤診断等に基づく施肥，有機質資材や土壤改良資材の施用 【取組基準】 pH，窒素，リン，カリについて分析を行う土壤診断に基づいて，肥料や有機質資材，土壤改良資材の施用，又は緑肥作物を作付すること
12	農業機械の共同利用	地域における農業機械の共同利用やシェアリングサービスの活用 【取組基準】 農業経営体間で農業機械の共同利用を行うこと又は農業機械のシェアリングサービスを活用すること
13	スマート農業機器の活用	ドローンや可変施肥機等の活用 【取組基準】 ロボット，AI，IoTなどの先端技術を活用したスマート農業機器・システムを使用すること